



くりはら 市議会だより

第72号

令和4年2月1日



補正 子育て世帯に10万円を支給 **2** 号

予算 市の施設 指定管理者が決まる **3** 号

一般質問 まちづくりに17人登壇 **6** 号

第2次 総合計画 後期計画が決まる **15** 号

「私もひとこと」
高橋希望さん(栗駒)・鈴木佳明さん(高清水) **16** 号

「若き子たちよ」

(写真提供:迫桜高校写真部)

一般会計 補正予算

16億2150万円を追加

12月定例議会は、12月7日から12月21日までの15日間の会期で開かれ、子育て世帯への10万円給付などを盛り込んだ一般会計補正予算を始め、市の第2次総合計画の後期基本計画の策定【記事15頁】や財産の無償譲渡、指定管理者の指定などの議案を審議し、原案のとおり可決しました。

10
万
円
の
給
付
に
関
する
議
案

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、子育て世帯を支援する取り組みとして、18歳以下の児童一人につき10万円相当の給付を行います。

国より、現金10万円の一括給付を認める方針が示されたため、栗原市はその方針により支給します。事業の総額は7億9348万円です。

1
億
1
2
5
8
万
円
の
給
付
に
関
する
議
案

1回目、2回目接種の対象年齢が、当初の16歳以上から12歳以上に拡大になったことや、接種に係る時間

外加算や休日加算が追加になったことに加え、3回目接種に伴う接種費用を見込んでいます。

ス
マ
ー
ト
農
業
導
入
な
ど
の
支
援
に
上
限
4
0
0
万
円
の
給
付
に
関
する
議
案

地域農業の維持・発展のため、家族農業経営を始めとする中小規模の農業経営体が、品目の転換や新技術（スマート農業）導入など

により、経営を発展させるための取り組みに必要な経費の一部について、補助金を交付します。事業の総額は3794万円です。

臨時議会



冬に欠かせない灯油

11月30日の臨時議会では、原油価格の高騰に伴う灯油購入費用の助成などを盛り込んだ一般会計補正予算を、原案のとおり可決しました。

主な支援策を掲載します。

緊急福祉灯油助成
1世帯6000円

原油価格の高騰により、灯油の店頭価格が大幅に引き上げられている状況を鑑み、低所得の高齢者世帯に対して、冬期間における家計への負担を軽減するため、灯油の購入に要する費用の一部を助成します。1世帯あたり6000円を支援します。事業の総額は3495万円です。

稲作農家経営継続支援
10町4000円

新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の落ち込みに伴う米価下落により、農業経営の悪化が危惧されています。農家が営農意欲を失わないよう次期作付面積10町あたり4000円を支援し、生産の目安を上限とします。事業の総額は2億6883万円です。

市の施設 指定管理者が決まる

民間に市施設の管理運営を任せました。

市民活動支援センター

管理者 特定非営利活動法人 Azumare
期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年）
管理料 3520万円

瀬峰ふれあいセンター

管理者 栗原市瀬峰地区老人クラブ連合会
期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで（3年）
管理料 108万円

高清水デイサービスセンター・金成デイサービスセンター

管理者 社会福祉法人 栗原市社会福祉協議会
期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで（3年）
管理料 0円

一迫高齢者生活福祉センター（やすらぎセンター）

管理者 社会福祉法人 栗原市社会福祉協議会
期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで（3年）
管理料 2300万円

若柳特産物直売センター

管理者 栗原市若柳地区農産物直売所「くりでん」出荷組合
期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年）
管理料 0円

湖畔のみせ 旬彩

管理者 一般社団法人 はなやまネットワーク
期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年）
管理料 0円

若柳総合体育館ほか3施設

管理者 特定非営利活動法人 栗原市スポーツ協会
期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年）
管理料 1億1308万円

文字郷土文化保存伝習館

管理者 一和会
期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年）
管理料 270万円

財産処分

鳥矢崎小跡地
3294万円で売却

平成2年3月に閉校となった、栗駒地区の鳥矢崎小学校跡地を、建築・土木工事業を営む方に売り払うことにしました。

面積 7150・22平方メートル
金額 3294万円

デイサービスセンター4件 指定管理者に無償譲渡

築館デイサービスセンター

相手方 社会福祉法人 迫川会
時期 令和4年4月1日



若柳デイサービスセンター

相手方 社会福祉法人 豊明会
時期 令和4年4月1日



栗駒デイサービスセンター

相手方 社会福祉法人 栗駒峰寿会
時期 令和4年4月1日



志波姫デイサービスセンター

相手方 社会福祉法人 千葉福祉会
時期 令和4年4月1日





くりこま高原駅前広場駐車場の管理運営を調査



企業立地支援の状況を調査



最終処分場の埋め立て状況を調査

事務・事業を調査しました

委員会の活動報告

総務常任委員会、産業建設常任委員会、文教民生常任委員会は、それぞれの所管に属する事務事業の調査を行いました。

駐車場の適正な 管理運営に努めよ

総務

くりこま高原駅前広
場駐車場の管理運営など
に関する調査を行いました。

調査の結果

くりこま高原駅前広
場駐車場では、管理業務
や機械警備業務、現金回
収業務など、業務ごとに
業者へ委託し管理を行っ
ていますが、令和4年度

からは、これらの業務を
一本化して委託する計画
となっており、調査の中
では、大きく3点の課題
が挙げられました。

1点目は、月極駐車場
契約者の駐車区画が指定
されていないことから、
駐車区画に番号を付し、
契約者ごとに区画を指定
するなど、利用者がより
分かりやすく、安心して
駐車できるよう改善を求
めます。

2点目は、放置自動車
を抑制するため、毎日巡
回することとするなど、
委託業務内容の検討を行
う必要があるものと考え

られます。

3点目は、新たに防犯
カメラの設置が計画され
ていますが、駐車場内の
犯罪防止の観点から、警
察などの協議、指導の
下、適正な設置位置と台
数を検討し、より効果的
な犯罪抑止効果が図られ
るよう計画すべきです。

以上のことから、今後、
これまで以上に市民が駐
車場を安全・安心・快適
に利用出来るよう、さら
に検討を行い、駐車場の
適正な管理運営に努めて
ほしいと考えます。



駐車場には、防犯カメラを設置予定

市内産業の活性化で 雇用機会を拡大せよ

産業建設

企業誘致の取り組みに
ついて調査しました。

調査の結果

市内の産業振興と市民
の雇用機会の拡大を図る
ため、市では継続的な首
都圏などの企業訪問など
を行い、造成した工業団
地や空き工場・空き用地
の産業用地情報の提供と
併せて、立地企業に対す
る各種支援策をPRし、
積極的な企業誘致活動を
展開してきました。

市内に事業所や工場を
新設・移設・増設した企
業に対する市独自の奨励
金は、投下固定資産の固
定資産税相当額を3年間
交付する「企業立地促進
奨励金」、投下固定資産
額に応じて一定割合の
額を交付する「企業立
地投資奨励金」、雇用人
数の実績に応じて交付す
る「雇用促進奨励金」が
あり、いずれも市内に住
所を有する常時雇用従業
員の雇用に関して要件を
付しています。これらの

奨励金は、令和2年度で
は延べ33社に対し計8億
9274万円の交付実績
があり、市内産業の活性
化と新規雇用の創出が促
進されたものと考えます。
今後、産業の動向を的確
に把握し、より効果的な
支援に取り組むことを望
みます。

また、立地後において
も、企業の更なる投資を
促し雇用機会の拡大に繋
げるために、立地企業の
優れた製品や技術を市民
や各方面に広く紹介する
など、受注拡大や新規需
要開拓に向けた支援にも
力を入れるべきです。

なお、労働力人口の減
少により、市内において
も人材不足が深刻な問題
となることが見込まれる
ことから、企業誘致活動
と併せて、人材育成・確
保の方策についても検討
することが必要です。

処理施設の更新は 計画通りに進めよ

文教民生

一般廃棄物処理施設の
現状と今後について調査
しました。

調査の結果

一般廃棄物処理施設で
あるクリーンセンター・
衛生センター・最終処分
場の3施設は安全に稼働
し安定していることが確
認できました。

市においては現在、3
施設の老朽化などに伴う
施設の更新に向け、一般
廃棄物処理施設の整備基
本構想策定業務を行っ
ています。今後の計画

推進に当たっては、人口減少に
伴うごみ処理量
やし尿処理量の
減少などを考慮
し、特にクリー
ンセンターにお
いては、二酸化
炭素排出量の削
減や余熱利用な
ど、地球環境に
も配慮した施設
の整備に努める
べきであります。



クリーンセンターを調査

一方、最終処分場の埋
立量は全体の7割ほどに
なり、容量の上限に迫っ
ています。今後は施設の
新設のほか、既存施設を
延命化しての利用など、
さまざまな方法を検討し
ながら最良の選択となる
よう進めるべきです。
また、いずれの処理施
設も市民の安全・安心の
生活に欠かせない施設で
あることから、施設整備
が計画通りに進むよう努
めてほしいと考えます。